

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植村 貴好

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 岩本 克美

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 岩本 克美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 岡山本社
(岡山県岡山市北区東古松南町6-29)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,967,427	6,325,126	2,335,250	2,140,157	9,586,761
経常利益又は経常損失 (千円)	37,140	55,952	57,741	23,945	39,126
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (千円)	149,575	38,639	125,260	1,934	96,548
純資産額 (千円)			1,673,876	1,742,574	1,728,836
総資産額 (千円)			4,472,427	4,374,238	4,665,099
1株当たり純資産額 (円)			284.22	295.85	293.55
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額(円)	25.39	6.56	21.26	0.32	16.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		6.56		0.32	
自己資本比率 (%)			37.4	39.8	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,095	133,352			179,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,977	29,077			113,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,370	17,008			72,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			355,825	494,773	315,334
従業員数 (名)			201	179	190

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半基準損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	179 [50]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。
3 臨時従業員には、嘱託契約の社員数を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	139[31]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。
3 臨時従業員には、嘱託契約の社員数を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたる広告業務サービスの提供を主たる事業としております。事業の種類別セグメントごとの生産及び受注実績については、広告業務サービスの内容、構造、形式等が必ずしも一様でないため、その金額あるいは数量を記載しておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
広告業	2,050,039
出版業	90,117
合計	2,140,157

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新しく発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループ商勢圏におきましては、エコカー補助金制度の終了やエコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要の反動から個人消費は低調に推移し、景気は持ち直しの動きに一服感が見られる状況となりました。

広告市場におきましても、年末には歳末・初売り商戦に伴う広告出稿がありましたが、生活者の消費に対する慎重な姿勢が小売業や娯楽業を営む企業の業績に影響し、これら業種を中心に広告出稿量の減少が顕著となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、事業エリアの拡大を図るべく、営業力と企画力を活かした最良のコミュニケーション活動の提案から新規開拓に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,140百万円、前年同期比91.6%となりました。

利益面におきましては、販売収支を一層厳格に管理し、粗利益率の改善を図った結果、売上総利益率が16.9%となり、前年同期よりも0.7ポイント改善いたしました。売上高の減少を吸収することができず売上総利益が362百万円（前年同期比95.5%）に留まったことから、営業利益は18百万円（前年同期は64百万円の営業損失）、経常利益は23百万円（前年同期は57百万円の経常損失）となり、税金等を差し引いた当四半期純利益は1百万円（前年同期は125百万円の四半期純損失）となりました。

広告業

当社グループ主力事業である広告業におきましては、地元企業の大型集客イベントや「第10回全国障害者芸術・文化祭とくしま大会」、「第62回全国理容競技大会in香川」などの企画運營業務を受注

し、子会社におきましても、事業領域の拡大を図った中国向けインターネットモールへの出展セールスなどがありましたが、地元企業の販売促進的要素の強い広告手法への移行と地域経済情勢を反映した広告出稿量の減少から、テレビCM出稿量、印刷広告・折込広告出稿量が減少し、広告業セグメントの売上高は2,050百万円（前年同期比91.3%）となりました。また、セグメント利益は21百万円となりました。

出版業

出版業におきましては、地域経済の低迷によって月刊誌の広告受注が伸び悩むなか、付加価値をテーマとした雑誌「美食倶楽部」の発行や月刊誌「T」かがわの販売価格の見直しを実施し、消費者の購買意欲の喚起と新たなファンづくりに努めました。しかしながら、月刊誌の広告受注の減少をカバーできず、出版業セグメントの売上高は90百万円（前年同期比99.2%）、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として流動資産が前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、2,085百万円となりました。また、昨年6月の建物の譲受けによる投資不動産の増加と減価償却による有形固定資産の減少を主な要因として、固定資産が前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、2,288百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少及び短期借入金の返済を主な要因として流動負債が前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、1,724百万円となりました。また、昨年5月の私募債の発行による社債の増加、長期借入金の新規借入及び返済を主な要因として、固定負債が前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、906百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、1,742百万円となりました。これは主に新株予約権(ストックオプション)の発行および利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、494百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は77百万円(前第3四半期連結会計期間は、使用した資金70百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24百万円、売上債権の増加額45百万円及び仕入債務の減少額35百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前第3四半期連結会計期間は、得られた資金0百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出12百万円、不動産賃貸による収入12百万円及び投資有価証券の取得による支出2百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は11百万円(前第3四半期連結会計期間は、得られた資金130百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加30百万円及び長期借入金の返済による支出40百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な施設の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月26日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	189(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり162(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年11月27日～平成27年11月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 162 資本組入額 81
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整

調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}} \right)}{1}$$

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割または新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

4. 上記の「資本組入額」は株式の発行価格162円に0.5を乗じた額を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価格62円を加算した資本組入額は112円となります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		6,078		294,868		194,868

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社から平成22年12月31日現在の株主名簿の提出を受け、当四半期会計期間における大株主の異動がないことを確認いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,885,000	5,885	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		5,885	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が659株含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告(株)	香川県高松市扇町二丁目 7-20	189,000		189,000	3.10
計		189,000		189,000	3.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	155	162	180	180	170	159	165	175	165
最低(円)	137	135	138	155	150	130	128	145	160

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,163	515,406
受取手形及び売掛金	1,292,661	1,675,873
商品及び製品	27,486	36,342
仕掛品	11,209	20,833
原材料及び貯蔵品	1,530	2,384
その他	61,002	129,180
貸倒引当金	4,762	6,885
流動資産合計	2,085,291	2,373,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	¹ 376,186	¹ 396,040
有形固定資産合計	1,202,172	1,222,026
無形固定資産		
のれん	533	656
その他	12,916	14,465
無形固定資産合計	13,449	15,121
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	¹ 712,509	¹ 676,603
その他	384,077	468,463
貸倒引当金	23,262	90,252
投資その他の資産合計	1,073,324	1,054,814
固定資産合計	2,288,947	2,291,963
資産合計	4,374,238	4,665,099

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,203	1,561,688
短期借入金	265,002	293,610
未払法人税等	14,597	9,217
賞与引当金	35,216	85,773
返品調整引当金	8,513	15,239
その他	147,343	141,388
流動負債合計	1,724,876	2,106,916
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	460,800	485,640
退職給付引当金	141,219	134,095
役員退職慰労引当金	60,520	62,537
その他	44,247	47,073
固定負債合計	906,787	829,346
負債合計	2,631,664	2,936,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,285,731	1,270,649
自己株式	30,073	29,907
株主資本合計	1,745,607	1,730,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,521	1,854
評価・換算差額等合計	3,521	1,854
新株予約権	488	-
純資産合計	1,742,574	1,728,836
負債純資産合計	4,374,238	4,665,099

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,967,427	6,325,126
売上原価	5,820,673	5,226,917
売上総利益	1,146,754	1,098,208
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	648,879	622,429
賞与引当金繰入額	26,211	26,630
退職給付費用	17,034	17,848
役員退職慰労引当金繰入額	6,871	4,364
貸倒引当金繰入額	81,067	737
その他	425,570	389,920
販売費及び一般管理費合計	1,205,633	1,061,930
営業利益又は営業損失()	58,879	36,278
営業外収益		
受取利息	1,395	1,169
受取配当金	2,174	2,784
投資不動産賃貸料	43,090	38,490
その他	11,401	13,411
営業外収益合計	58,060	55,855
営業外費用		
支払利息	15,154	12,980
不動産賃貸費用	16,706	19,162
その他	4,460	4,037
営業外費用合計	36,321	36,180
経常利益又は経常損失()	37,140	55,952
特別利益		
投資有価証券売却益	1,232	-
固定資産受贈益	-	42,807
貸倒引当金戻入額	972	16,762
その他	81	13,373
特別利益合計	2,286	72,942
特別損失		
保険解約損	249	1,718
投資有価証券評価損	140,426	4,665
その他	1,751	1,915
特別損失合計	142,427	8,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,281	120,596
法人税、住民税及び事業税	12,107	16,078
法人税等調整額	15,598	65,877
法人税等合計	27,705	81,956
少数株主損益調整前四半期純利益	-	38,639
四半期純利益又は四半期純損失()	149,575	38,639

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,335,250	2,140,157
売上原価	1,955,387	1,777,573
売上総利益	379,862	362,584
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	201,035	188,156
賞与引当金繰入額	26,211	26,630
退職給付費用	5,809	6,097
役員退職慰労引当金繰入額	2,438	1,478
貸倒引当金繰入額	78,214	852
その他	130,354	120,836
販売費及び一般管理費合計	444,063	344,050
営業利益又は営業損失()	64,200	18,533
営業外収益		
受取利息	426	368
受取配当金	464	294
投資不動産賃貸料	15,375	12,918
その他	4,004	4,000
営業外収益合計	20,270	17,583
営業外費用		
支払利息	5,049	4,079
不動産賃貸費用	5,570	7,324
その他	3,191	767
営業外費用合計	13,811	12,170
経常利益又は経常損失()	57,741	23,945
特別利益		
貸倒引当金戻入額	430	-
償却債権取立益	-	995
その他	-	0
特別利益合計	430	995
特別損失		
投資有価証券評価損	113,732	243
その他	23	-
特別損失合計	113,756	243
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	171,067	24,698
法人税、住民税及び事業税	4,505	4,693
法人税等調整額	41,302	18,069
法人税等合計	45,807	22,763
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,934
四半期純利益又は四半期純損失()	125,260	1,934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,281	120,596
減価償却費	28,170	23,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,333	69,112
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,266	7,124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,886	2,016
受取利息及び受取配当金	3,569	3,996
賃貸料の受取額	43,090	38,490
固定資産受贈益	-	42,807
投資有価証券評価損益(は益)	140,426	4,665
支払利息	15,154	14,005
売上債権の増減額(は増加)	68,949	454,642
たな卸資産の増減額(は増加)	8,215	19,334
仕入債務の増減額(は減少)	231,605	307,484
その他	11,514	43,404
小計	138,401	136,364
利息及び配当金の受取額	3,620	3,877
利息の支払額	15,694	14,458
法人税等の支払額	42,698	17,472
法人税等の還付額	5,179	25,433
その他の支出	1,102	392
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,095	133,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,010	36,498
定期預金の払戻による収入	48,800	35,220
有形固定資産の取得による支出	1,678	1,862
有形固定資産の売却による収入	664	-
投資不動産の取得による支出	-	1,547
投資有価証券の取得による支出	50,677	5,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	131,690	-
子会社株式の取得による支出	9,078	-
保険積立金の積立による支出	7,696	6,215
投資不動産の賃貸による収入	43,125	38,242
その他	6,839	6,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,977	29,077

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	105,100	30,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	141,892	123,448
社債の発行による収入	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	4,280	2,507
配当金の支払額	23,557	23,557
その他	-	3,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,370	17,008
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,252	179,438
現金及び現金同等物の期首残高	308,573	315,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,825	494,773

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準 に関する事項 の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計 基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一 部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少 数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一 部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少 数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、634,854千円 であります。 投資不動産の減価償却累計額は、150,139千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、27,723千円であります。</p> <p>3 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって処理して おります。 なお当四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であった為、次の満期手形が当四半期 連結会計期間末日の残高に含まれて おります。</p> <p>受取手形 3,480千円 支払手形 20,120千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、622,596千円 であります。 投資不動産の減価償却累計額は、141,689千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、74,234千円であります。</p> <p>3</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>563,185千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>207,360千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>355,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	563,185千円	預入期間が3か月超の定期預金	207,360千円	現金及び現金同等物	355,825千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>696,163千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>201,389千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>494,773千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	696,163千円	預入期間が3か月超の定期預金	201,389千円	現金及び現金同等物	494,773千円
現金及び預金	563,185千円												
預入期間が3か月超の定期預金	207,360千円												
現金及び現金同等物	355,825千円												
現金及び預金	696,163千円												
預入期間が3か月超の定期預金	201,389千円												
現金及び現金同等物	494,773千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,078,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	189,659

3 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			488
連結子会社			
合 計			488

(注)新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,557	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,244,405	90,845	2,335,250		2,335,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,895	7,653	10,549	(10,549)	
計	2,247,301	98,499	2,345,800	(10,549)	2,335,250
営業損失()	50,975	13,547	64,523	322	64,200

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,637,437	329,990	6,967,427		6,967,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,940	22,926	30,867	(30,867)	
計	6,645,377	352,917	6,998,294	(30,867)	6,967,427
営業損失()	43,767	15,718	59,485	606	58,879

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 広告業・・・テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作
- (2) 出版業・・・タウン誌発行

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社2社が広告業を、連結子会社1社が出版業を主たる事業としております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「広告業」、「出版業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、テレビ・新聞・ラジオ等マスメディアでの広告出稿及び広告物の制作をしております。「出版業」は、タウン情報誌の発行をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	広告業	出版業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,998,993	326,132	6,325,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,907	17,438	35,345
計	6,016,900	343,571	6,360,471
セグメント損益(は損失)	46,869	13,354	33,514

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	広告業	出版業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,050,039	90,117	2,140,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,090	4,135	5,225
計	2,051,130	94,252	2,145,382
セグメント損益(は損失)	21,249	3,272	17,977

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,514
セグメント間取引消去	2,494
全社損益(注)	19,943
四半期連結損益計算書の経常損益(は損失)	55,952

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない不動産賃貸損益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,977
セグメント間取引消去	241
全社損益(注)	6,209
四半期連結損益計算書の経常損益(は損失)	23,945

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない不動産賃貸損益であります。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 295円85銭	1株当たり純資産額 293円55銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,742,574	1,728,836
普通株主に係る純資産額(千円)	1,742,085	1,728,836
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	488	
普通株式の発行株式数(株)	6,078,000	6,078,000
普通株式の自己株式数(株)	189,659	188,680
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,888,341	5,889,320

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 25円39銭	1株当たり四半期純利益金額 6円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6円56銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	149,575	38,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	149,575	38,639
普通株式の期中平均株式数(株)	5,889,320	5,888,794
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 21円26銭	1株当たり四半期純利益金額 0円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 0円32銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	125,260	1,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	125,260	1,934
普通株式の期中平均株式数(株)	5,889,320	5,888,341
四半期純利益調整額()		
普通株式増加数(株)		57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。